

追加型投信 / 海外 / 債券

トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし / 為替アクティブヘッジ  
決算・分配金のお知らせファンド情報提供資料  
データ基準日: 2018年9月26日

平素は「トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし / 為替アクティブヘッジ」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2018年9月26日に「為替ヘッジなし」は第61期、「為替アクティブヘッジ」は第60期(何れも2018年8月28日～2018年9月26日)の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を以下の通りとしましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 分配金と基準価額(2018年9月26日)

## 為替ヘッジなし

分配金

(1万口当たり、税引前)

25円

基準価額

(1万口当たり、分配落ち後)

2,519円

## 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第57期 (2018年5月)	第58期 (2018年6月)	第59期 (2018年7月)
50円	50円	50円
第60期 (2018年8月)	第61期 (2018年9月)	設定来累計
50円	25円	3,025円

## 為替アクティブヘッジ

分配金

(1万口当たり、税引前)

20円

基準価額

(1万口当たり、分配落ち後)

3,566円

## 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

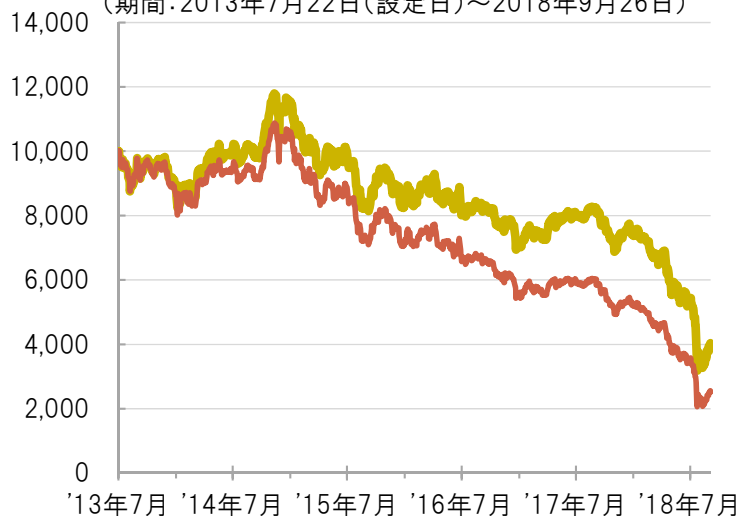
第56期 (2018年5月)	第57期 (2018年6月)	第58期 (2018年7月)
30円	30円	30円
第59期 (2018年8月)	第60期 (2018年9月)	設定来累計
30円	20円	2,570円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額の推移

## 為替ヘッジなし

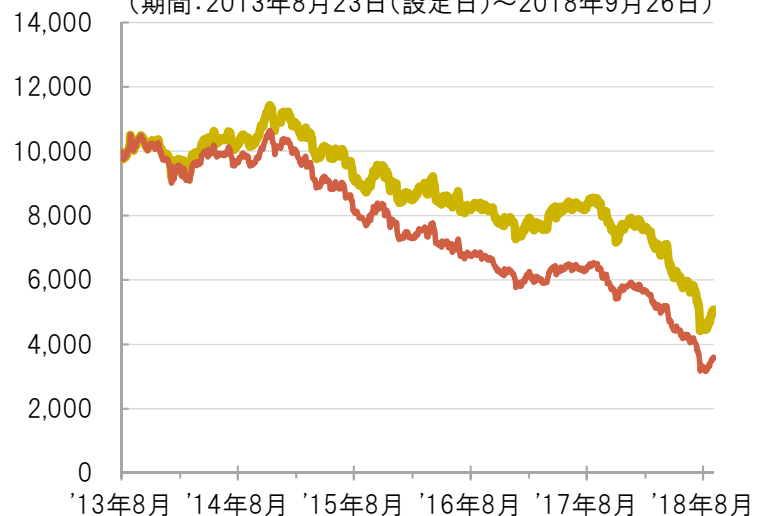
(期間: 2013年7月22日(設定日)～2018年9月26日)



— 基準価額(分配金再投資)(円) — 基準価額(円)

## 為替アクティブヘッジ

(期間: 2013年8月23日(設定日)～2018年9月26日)



— 基準価額(分配金再投資)(円) — 基準価額(円)

- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし / 為替アクティブヘッジ

## 分配金の引下げについて

当ファンドは、トルコの公社債を主要投資対象として運用を行いましたが、これまでの分配金のお支払いに加え、直近足下までのトルコを巡る内外の情勢等から、2018年9月14日時点の基準価額は、「為替ヘッジなし」が2,417円、「為替アクティブヘッジ」が3,415円となっております。

このような状況を鑑み、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、「為替ヘッジなし」、「為替アクティブヘッジ」について分配金の水準を引き下げ、信託財産の成長を図ることが投資家の皆さまの中長期的な利益につながると判断しました。

## 2018年初からの市場環境およびファンドの運用状況について

## 【市場環境】

## ＜債券市場＞

2018年初来のトルコ国債(トルコ・リラ)利回りは大幅に上昇(債券価格は下落)しました。年初から4月まではトルコ・リラ安を背景としたインフレ圧力の高まりやシリア情勢を巡る不透明感が悪材料となったものの、トルコ大統領選・総選挙の前倒し実施の発表やトルコ中銀の利上げが好感されたことから、利回りはおおむね横ばいで推移しました。5月に入ると、大手格付会社がトルコ国債の格付けを引き下げたことや、自国通貨安に伴うインフレ率の上昇、強権的な政治姿勢を貫くエルドアン大統領への不信感などを背景に利回りは上昇に転じました。その後、8月にはエルドアン大統領が利上げを牽制する発言を強めたことでトルコ中銀の独立性への懸念が高まったこと、長期間拘束中の米国人牧師の解放を巡りトルコ・米国間で経済制裁の応酬が続くなど両国の緊張関係が高まったことなどが嫌気され、利回りは一段と上昇しました。この間、トルコ国内では8月中旬に犠牲祭(大型連休)を控えるなか、前述の要因で一時売り一辺倒の動きとなったこともあり、市場流動性が著しく低下する局面が見られました。犠牲祭明け後は市場流動性が徐々に回復傾向となったほか、9月の金融政策決定会合でトルコ中銀が市場予想を大幅に上回る利上げを実施したことなどが好感され、利回りは8月中旬に既往ピークを付けるかたちで低下に転じました。

## ＜為替市場＞

トルコ・リラは対円で大幅に下落しました。トルコ国内のインフレ加速懸念やエルドアン大統領の強権的な政治姿勢に対する不信感などからトルコ・リラは対円で下落基調となりました。8月に入ると、トルコ・米国間の政治的緊張感の高まりなどを嫌気しトルコ・リラは対円で急落し、国際金融市場に一時混乱をもたらしました。その後、トルコ中銀が市中銀行の流動性を支える策を発表したほか、9月の金融政策決定会合ではトルコ中銀が市場予想を大幅に上回る利上げを実施したことなどから、トルコ・リラは対円で上昇に転じました。期間を通してみると、トルコ・リラは対円で大幅に下落しました。

## 【運用状況】

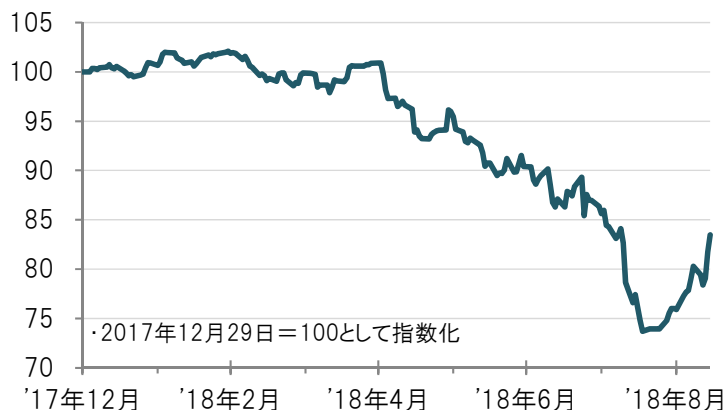
当ファンドでは、トルコ・リラ建国債を中心に組み入れたほか、投資妙味やリスク分散の観点から米ドル建のトルコ関連銘柄(国債、政府機関債、社債)を一定割合組み入れて運用を行いました。米ドル建のトルコ公社債に投資した際は、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行いました。デュレーション(債券の平均回収期間)は2018年初から4月までは3年台後半でコントロールし、その後は8月の相場急落時に一時的に短期化した期間を除き、おおむね3年台半ばを維持しました。こうした状況下、トルコ・リラが対円で下落したことや債券価格が下落したことによる基準価額へのマイナス要因が債券の利子収益によるプラス要因を上回り、「為替ヘッジなし」の基準価額(分配金再投資)は大幅に下落しました。

また、「為替アクティブヘッジ」については、運用の基本方針に沿って、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。債券価格が下落したことや部分的にトルコ・リラ安の影響を受けたことなどから、「為替アクティブヘッジ」の基準価額(分配金再投資)は下落しました。

(2018年9月14日現在)

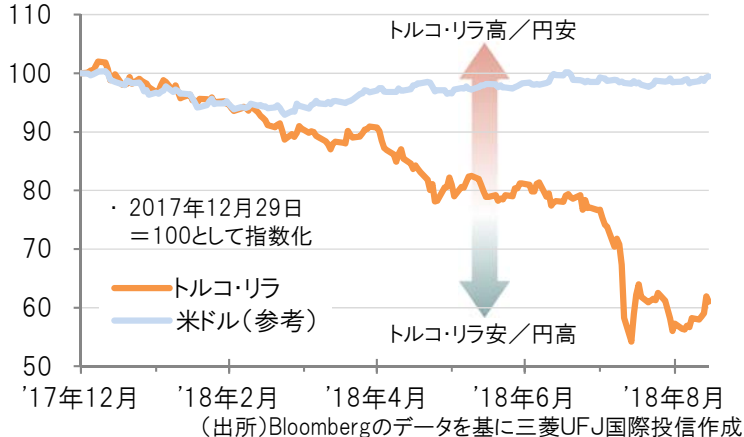
## トルコ債券市況の推移(現地通貨ベース)

(期間:2017年12月29日～2018年9月14日)



## 為替市況(対円)

(期間:2017年12月29日～2018年9月14日)



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。■上記は、指数を使用しております。指数については「本資料で使用した指数について」をご参照ください。■計測する期間が異なれば結果も異なる事にご注意ください。

## トルコ債券オープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし / 為替アクティブヘッジ

## 今後の市場見通しおよび運用方針について

## 【市場見通し】

## &lt;債券市場&gt;

トルコの債券市場は、引き続き神経質な相場展開を予想します。慢性的な高インフレと経常赤字という問題に加え、足もとでは米国人牧師拘束問題を巡るトルコ・米国間の緊張感の高まりが投資家心理の重石となっています。とりわけ後者については、米中間選挙を11月に控えトランプ政権がトルコに対して圧力を一段と高める可能性が否定できない一方、トルコ側もクーデター未遂事件への関与を米牧師拘束の理由としているだけに安易な妥協は難しく、問題が先鋭化する恐れがあります。

金融政策面では、トルコ中銀が9月の金融政策決定会合で市場予想を大幅に上回る利上げを実施し、さらなる追加利上げを示唆しました。政策発動が遅きに失した感は否めないものの、本件によりトルコ中銀の物価安定に対する強い姿勢が確認され、債券相場の急落リスクはひとまず後退したと考えます。

今後はトルコ・リラ安によるインフレ高進や実体経済へのマイナス影響が顕在化してくると考えられるほか、中東情勢や対米関係、海外債権者の融資姿勢に対する思惑などを背景に、引き続き振幅の大きい相場展開となる見通しです。

中長期的には、インフレや経常赤字など、経済の構造的な問題に対して、エルドアン政権が規律ある経済・財政政策を実行していくことができるかが相場安定の鍵を握ると考えます。

## &lt;為替市場&gt;

トルコの為替市場では、本邦との金利差拡大など金利面での魅力度の高まりがトルコ・リラの対円での上昇要因と考えます。一方、米中間の通商問題などを背景とした中国の景気減速などによるリスク回避的な円買いに加え、上記トルコ国内の経済・政治情勢に対する不透明感がトルコ・リラの対円での下落要因と考えます。トルコ・リラの安定化には、高インフレなど構造的な問題に対してトルコ中銀が投資家の信認を得るべく、不断の姿勢で取り組んでいくことができるかが鍵を握ると考えます。

## 【運用方針】

引き続きトルコの公社債を高位に組み入れることで、安定したインカムゲインの確保を目指す方針です。トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行う方針です。また、国債以外の銘柄を組み入れる際は慎重に発行体の選定を検討してまいります。具体的には、政府との一体性が強い政府機関、堅固な事業基盤を有する民間企業、外貨の資金繰り等において相対優位に立つ発行体を特定し、選別的に組み入れを検討してまいります。また、トルコの国内動向やそれを取り巻くグローバルな投資環境を見極めながら、慎重にデューレーション操作を実施する方針です。

「為替アクティブヘッジ」については、原則として、実質外貨建資産に対して、0%~100%の範囲で適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

(2018年9月14日現在)

- 上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 【本資料で使用しているJ指数について】

## トルコ債券市況(=JPモルガンGBI-EMトルコ)

JPモルガンGBI-EMトルコは、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドのサブインデックスです。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。

著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託から分配金が支払われるイメージ

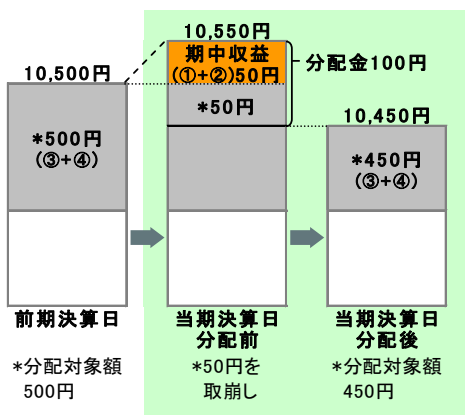


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

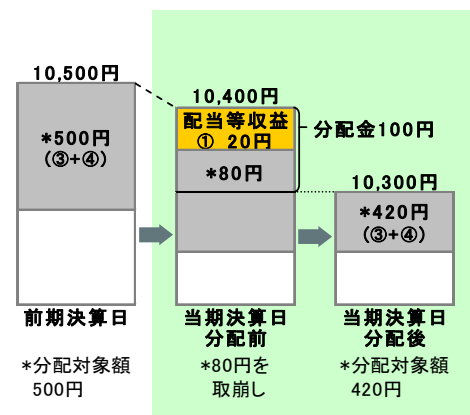
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



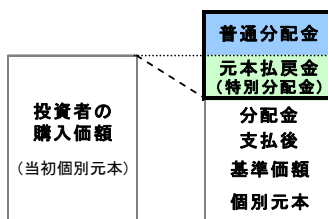
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

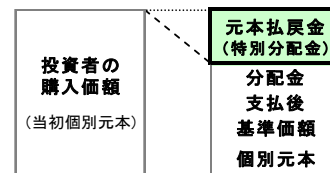
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

### [金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

### [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

## トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

##### 特色1 トルコの公社債を主要投資対象とします。

※トルコの公社債とは、トルコの国債、政府機関債、社債等をいいます。(発行体の所在地はトルコに限ります。)

・トルコ・リラ建のほか、米ドル建等の公社債にも投資します。

トルコ・リラ建以外の公社債に投資した場合には、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるようにマザーファンドで為替取引を行います。

※マザーファンドについては、ファミリーファンド方式の説明箇所をご参照ください。

・投資する社債は、原則として取得時においてMoody's社、S&P社、Fitch社のいずれかの格付けを有するものとします。

ただし、取得時においてCCC格相当以下の格付けを有しているものには原則として投資を行いません。

※格付会社は2017年12月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

・公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

##### 特色2 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし

原則として、実質外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いません。

##### トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ

原則として、実質外貨建資産に対して0%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

※このファンドにおいて、上記の為替ヘッジを「為替アクティブヘッジ」といいます。

・為替ヘッジの指図に関する権限をシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

・為替アクティブヘッジは、トルコ・リラの為替変動リスクがより高いと観察される局面においてより高い比率で為替ヘッジを行い、トルコ・リラが下落した場合の損失の抑制と為替ヘッジによるコストの低減をはかります。

・具体的には、為替に影響を及ぼす「①グローバル関連の指標」、「②新興国関連の指標」、「③個別国関連の指標」の3つの指標について定量分析を行い、為替ヘッジ比率を決定します。指標ごとに基準が設定され、為替ヘッジ比率は、その基準を上回った指標の数に応じて決定されます。

①グローバル関連の指標：世界市場のリスク・センチメントを測る、株や為替の変動率等から算出

②新興国関連の指標：新興国の景気動向を測る、経済成長率や貿易統計等から算出

③個別国関連の指標：トルコ・リラの通貨変動率

※上記のように、指標ごとに設定されている基準を上回った指標の数に応じて、為替ヘッジ比率が決定されるため、必ずしも円高／トルコ・リラ安局面で為替ヘッジを行うことや、円安／トルコ・リラ高局面で為替ヘッジを行わないことを保証するものではありません。

※上記は2017年12月末現在のシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドにおける為替ヘッジ比率の決定プロセスであり、将来変更される可能性があります。

※各ファンド間でスイッチングが可能です。

【スイッチング】各ファンドを換金した受取金額をもって別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。

投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向、資金動向および残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

##### 特色3 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

・毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

#### ■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

トルコ債券オープン マザーファンド

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし/為替アクティブヘッジ

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

#### 〈トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし〉

実質的にトルコ・リラ建資産(米ドル建等の資産については、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。)に投資します。そのため、トルコ・リラが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

#### 〈トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ〉

実質的にトルコ・リラ建資産(米ドル建等の資産については、原則として、実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。)に投資し、当該資産に対して0%~100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行います。

為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をはかりますが、常に100%の比率で為替ヘッジを行うわけではないため、為替変動の影響を受けることとなり、トルコ・リラが円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。為替変動リスクは、為替ヘッジの範囲が小さいほど大きくなります。

また、円金利がトルコ・リラの金利より低い場合、円とトルコ・リラとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

なお、必ずしも円高/トルコ・リラ安局面で為替ヘッジを行うことや、円安/トルコ・リラ高局面で為替ヘッジを行わないことを保証するものではありません。

#### 為替変動 リスク

#### 金利変動 リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

#### 信用リスク (デフォルト・ リスク)

発行体の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、当ファンドの基準価額も大きく変動する場合があります。また、投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

#### 流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。一般的に、新興国の債券は、先進国の債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。社債は、国債と比較して市場規模が小さく流動性が低い傾向にあるため、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

#### カントリー・ リスク

債券の発行国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

#### ■その他の留意点

・当ファンドでは、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・イスタンブールの銀行の休業日(トルコの砂糖祭 <sup>(注)</sup> および犠牲祭 <sup>(注)</sup> の期間を除く) ・イスタンブール証券取引所の休業日(トルコの砂糖祭および犠牲祭の期間を除く) ・ロンドンの銀行の休業日 (注)トルコにおける宗教上の休日です。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2023年7月26日まで トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし:2013年7月22日設定 トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ:2013年8月23日設定
繰上償還	各ファンドについて、受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし／為替アクティブヘッジ

### 手続・手数料等

#### ■ファンドの費用

##### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

##### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) **■トルコ債券オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし**  
日々の純資産総額に対して、**年率1.2852%(税抜 年率1.1900%)**をかけた額  
**■トルコ債券オープン(毎月決算型)為替アクティブヘッジ**  
日々の純資産総額に対して、**年率1.5012%(税抜 年率1.3900%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:トルコ債券オープン(毎月決算型)

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○